

令和5年度

夕張市水道事業会計予算書

令和5年度

夕張市水道事業会計予算(案)

議案第32号

令和5年度 夕張市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度夕張市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	3,721 件
(2) 臨 時 計 量 栓	4 件
(3) 特 別 計 量 栓	0 件
(4) 総 配 水 量	782,495 m ³
(5) 一 日 平 均 配 水 量	2,144 m ³
(6) 建 設 改 良 事 業	
ア) 配 水 施 設 整 備 事 業	5,422 千円
イ) メ ー タ 更 新 事 業	19,000 千円
ウ) 営 業 設 備 費	580 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		392,255 千円	
第1項 営 業 収 益		220,643 千円	
第2項 営 業 外 収 益		169,730 千円	
第3項 特 別 利 益		1,882 千円	
	支	出	
第1款 水道事業費		503,016 千円	
第1項 営 業 費 用		474,958 千円	
第2項 営 業 外 費 用		27,058 千円	
第3項 予 備 費		1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額132,021千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,220千円、当年度分損益勘定留保資金129,801千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		7,183 千円
第1項 企業債		5,300 千円
第2項 他会計補助金		1,883 千円
	支	出
第1款 資本的支出		139,204 千円
第1項 建設改良費		25,002 千円
第2項 企業債償還金		114,202 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設整備事業	5,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内	政府資金又は、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。その他の場合には、その債権者と協定するものとし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を延長し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

19,545 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債元利償還金及び水道料金軽減分補助等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、97,366千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、580千円と定める。

令和5年3月8日提出

夕張市長 厚谷 司

令和5年度

夕張市水道事業会計予算説明書

令和5年度 夕張市水道事業会計予算説明書

- (1) 令和5年度 夕張市水道事業会計予算実施計画
- (2) 令和5年度 夕張市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- (3) 令和4年度 夕張市水道事業予定損益計算書
- (4) 令和4年度 夕張市水道事業予定貸借対照表
- (5) 令和5年度 夕張市水道事業予定貸借対照表
- (6) 給与費明細書
- (7) 債務負担行為に関する調書
- (8) 企業債に関する調書

(1)令和5年度夕張市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業収益	392,255	403,004	△ 10,749			
1 営業収益	220,643	223,618	△ 2,975			
1 給水収益	219,597	222,632	△ 3,035	計量給水使用料	213,774	3,721件
				量水器使用料	5,055	3,709件
				臨時計量給水使用料	768	4件
				特別計量給水使用料	0	0件
2 その他営業収益	1,046	986	60	設計手数料	1	
				設計審査手数料	398	
				検査手数料	557	
				指定・更新手数料	90	
2 営業外収益	169,730	177,559	△ 7,829			
1 受取利息	1	1	0	受取利息	1	
2 他会計補助金	95,483	96,309	△ 826	他会計補助金	95,483	一般会計補助金
3 他会計負担金	3,472	4,446	△ 974	他会計負担金	3,472	下水道料金収納負担金 3,376 消防負担金 96
4 長期前受金戻入	70,629	76,577	△ 5,948	長期前受金戻入	70,629	受贈財産評価額 14,502 工事負担金 12,252 国庫補助金 43,236 その他長期前受金 639
5 雑収益	145	226	△ 81	その他雑収益	145	不用品売払代 143 その他雑収益 2
3 特別利益	1,882	1,827	55			
1 その他特別利益	1,882	1,827	55	長期前受金戻入	1,882	その他長期前受金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1	水道事業費		503,016	508,734	△ 5,718				
	1	営業費用	474,958	479,627	△ 4,669				
		1	原水及び浄水費	38,814	35,234	3,580	給 料	4,239	一般職給
						手 当	1,794	時間外勤務手当等	
						法定福利費	1,305	共済費等	
						備 消 品 費	30	備消耗器材費	
						委 託 料	22,439	汚泥処理委託 清水沢送水管布設替基本設計(その2)業務委託等	
						手 数 料	308	水質検査手数料等	
						賃 借 料	7	土地借料	
						修 繕 費	2,983	浄水場等修繕費	
						材 料 費	50	修繕資材等	
						手当引当金繰入額	548	手当引当金繰入	
						法定福利費引当金繰入額	111	法定福利費引当金繰入	
						特別修繕引当金	5,000	修繕費引当金繰入	
		2	配水及び給水費	21,856	19,685	2,171	手 当	505	時間外勤務手当
						備 消 品 費	364	備消耗器材費	

款	項	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
	目						
					委託料	5,017	漏水調査委託料等
					手数料	227	水質検査手数料等
					賃借料	144	土地賃借料
					修繕費	14,938	配水管等修繕費
					材料費	661	修繕資材等
	3 総係費	172,824	179,228	△ 6,404	報酬	2,119	会計年度任用職員
					給料	4,159	一般職給
					手当	2,401	時間外勤務手当等
					法定福利費	1,708	共済費等
					備用品費	361	備消耗器材費
					印刷製本費	134	納付書等印刷費
					通信運搬費	356	郵便料等
					委託料	154,553	水道施設運転維持管理業務等
					手数料	1,129	自動振替等手数料
					賃借料	4,334	財務会計及び料金システム借料等

				修繕費	182	複写機借料	
				負担金	115	日本水道協会会費等	
				保険料	117	水道賠償責任保険料	
				手当引当金繰入額	546	手当引当金繰入	
				法定福利費引当金繰入額	110	法定福利費引当金繰入	
				貸倒引当金繰入額	500	未収金貸倒引当金繰入	
4	減価償却費	235,071	242,736	△ 7,665	有形固定資産	235,071	建物 18,865 構築物 123,663 機械及び装置 92,297 工具器具及び備品 246
5	資産減耗費	6,393	2,744	3,649	固定資産除却費	6,393	
2	営業外費用	27,058	28,107	△ 1,049			
1	支払利息及び 企業債取扱諸費	14,217	15,873	△ 1,656	支払利息	14,217	企業債償還利子
2	消費税及び 地方消費税	11,841	11,234	607	消費税及び 地方消費税	11,841	
3	雑支出	1,000	1,000	0	その他雑支出	1,000	
3	予備費	1,000	1,000	0			
1	予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的収入	7,183	6,915	268			
1 企業債	5,300	5,100	200			
1 建設改良債	5,300	5,100	200	建設改良債	5,300	配水施設整備事業
2 他会計補助金	1,883	1,815	68			
1 他会計補助金	1,883	1,815	68	他会計補助金	1,883	一般会計補助金

支 出

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出	139,204	150,905	△ 11,701			
1 建 設 改 良 費	25,002	35,782	△ 10,780			
1 配水施設整備事業費	5,422	5,167	255	工 事 請 負 費	5,422	
2 メーター更新事業費	19,000	29,867	△ 10,867	量水器購入費	7,000	
				工 事 請 負 費	12,000	
3 営業設備費	580	748	△ 168	営 業 設 備 費	580	量水器等
2 企 業 債 償 還 金	114,202	115,123	△ 921			
1 企 業 債 償 還 金	114,202	115,123	△ 921	企 業 債 償 還 金	114,202	

(2)令和5年度夕張市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 100,375
減価償却費	235,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	500
手当等引当金の増減額(△は減少)	33
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	5,000
長期前受金戻入額	△ 72,371
受取利息及び受取配当金	
支払利息	14,217
固定資産除却損	6,393
未収金の増減額(△は増加)	4,680
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,510
小計	90,638
利息の支払額	△ 14,217
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,421
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 25,002
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,279
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	5,300
建設改良企業債の償還による支出	△ 114,042
災害復旧債の償還による支出	△ 160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,902
資金増加額	△ 55,760
資金期首残高	371,530
資金期末残高	315,770

(3)令和4年度夕張市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	162,617		
(2) その他営業収益	<u>1,011</u>	163,628	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	23,186		
(2) 配水及び給水費	17,954		
(3) 総係費	165,263		
(4) 資産減耗費	2,772		
(5) 減価償却費	<u>242,736</u>	<u>451,911</u>	
営業利益			△ 288,283
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	136,745		
(2) 他会計負担金	4,446		
(3) 長期前受戻金	76,577		
(4) 雑収益	<u>206</u>	217,974	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	15,873		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	16,873	
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>17,873</u>	<u>200,101</u>
経常利益			△ 88,182
6. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,835</u>	1,835	<u>1,835</u>
当年度純損失			△ 86,347
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u>△ 86,347</u>

(4) 令和4年度夕張市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		11,521		
ロ 建物	1,068,512			
減価償却累計額	<u>△ 228,829</u>	839,683		
ハ 構築物	7,483,112			
減価償却累計額	<u>△ 4,962,046</u>	2,521,066		
ニ 機械及び装置	2,061,288			
減価償却累計額	<u>△ 1,061,664</u>	999,624		
ホ 車輛及び運搬具	148			
減価償却累計額	<u>△ 141</u>	7		
ヘ 工具器具及び備品	9,801			
減価償却累計額	<u>△ 9,296</u>	505		
有形固定資産合計			4,372,406	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		283		
無形固定資産合計			<u>283</u>	
固定資産合計				4,372,689
2. 流動資産				
(1) 現金預金			371,530	
(2) 未収金		47,323		
未収金貸倒引当金		<u>△ 5,697</u>	<u>41,626</u>	
流動資産合計				413,156
資産合計				<u><u>4,785,845</u></u>

負債の部

4. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する	1,583,184		
企業債			
ロ その他企業債	<u>160</u>		
企業債合計		<u>1,583,344</u>	
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金	<u>30,000</u>		
引当金合計		<u>30,000</u>	
固定負債合計			1,613,344
5. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する	114,041		
企業債			
ロ その他企業債	<u>160</u>		
企業債合計		114,201	
(2) 未払金		46,499	
(3) 引当金			
イ 手当引当金	1,064		
ロ 法定福利費引当金	<u>218</u>		
引当金合計		1,282	
(4) その他流動負債		<u>4,473</u>	
流動負債合計			166,455
6. 繰延収益			
長期前受金		3,632,898	
長期前受金額			
収益化累計額		<u>△ 2,340,085</u>	
繰延収益合計			<u>1,292,813</u>
負債合計			<u><u>3,072,612</u></u>

資本の部

7. 資本金			1,535,039
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	409		
ロ 国庫補助金	707		
ハ 道費補助金	<u>143</u>		
資本剰余金合計		1,259	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	57,907		
ロ 利益積立金	311,117		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>△ 192,089</u>		
利益剰余金		<u>176,935</u>	
剰余金合計			<u>178,194</u>
資本合計			<u>1,713,233</u>
負債資本合計			<u><u>4,785,845</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 手当引当金

職員の期末手当及び勤勉手当支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引 なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、7,287千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの情報

夕張市水道事業による運営は、単一の水道事業のみのためセグメントを区分することはしないものとする。

V. その他の注記

1 リース取引関係

(1) 解除できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,620千円
1年超	1,802千円
計	5,422千円

2 引当金の取崩し額

当該事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため1,077千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため216千円を使用する。

(5) 令和5年度夕張市水道事業予定貸借対照表
 (令和6年3月31日)
 資産の部

(単位 千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,521	
ロ 建物	1,068,512		
減価償却累計額	<u>△ 247,694</u>	820,818	
ハ 構築物	7,483,112		
減価償却累計額	<u>△ 5,085,709</u>	2,397,403	
ニ 機械及び装置	2,069,241		
減価償却累計額	<u>△ 1,143,305</u>	925,936	
ホ 車輛及び運搬具	148		
減価償却累計額	<u>△ 141</u>	7	
ヘ 工具器具及び備品	9,801		
減価償却累計額	<u>△ 9,542</u>	259	
有形固定資産合計			4,155,944
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>283</u>	
無形固定資産合計			<u>283</u>
固定資産合計			4,156,227
2. 流動資産			
(1) 現金預金			315,770
(2) 未収金		42,643	
未収金貸倒引当金		<u>△ 6,197</u>	<u>36,446</u>
流動資産合計			352,216
資産合計			<u>4,508,443</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する			
企業債	1,479,301		
企業債合計		1,479,301	
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金	35,000		
引当金合計		<u>35,000</u>	
固定負債合計			1,514,301
5. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する			
企業債	109,343		
企業債合計		109,343	
(2) 未払金		43,988	
(3) 引当金			
イ 手当引当金	1,094		
ロ 法定福利費引当金	221		
引当金合計		<u>1,315</u>	
(4) その他流動負債		<u>4,473</u>	
流動負債合計			159,119
6. 繰延収益			
長期前受金		3,634,621	
長期前受金額			
収益化累計額		<u>△ 2,412,456</u>	
繰延収益合計			<u>1,222,165</u>
負債合計			<u><u>2,895,585</u></u>

資本の部

7. 資本金			1,535,039
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	409		
ロ 国庫補助金	707		
ハ 道費補助金	<u>143</u>		
資本剰余金合計		1,259	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	57,907		
ロ 利益積立金	311,117		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>△ 292,464</u>		
利益剰余金		<u>76,560</u>	
剰余金合計			<u>77,819</u>
資本合計			<u>1,612,858</u>
負債資本合計			<u><u>4,508,443</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 手当引当金

職員の期末手当及び勤勉手当支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引 なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、5,403千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの情報

夕張市水道事業による運営は、単一の水道事業のみのためセグメントを区分することはしないものとする。

V. その他の注記

1 リース取引関係

(1) 解除できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,802千円
1年超	0千円
計	1,802千円

2 引当金の取崩し額

当該事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため1,095千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため220千円を使用する。

(6) 給与費明細書

1.総括

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費					法福利定費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	() 0	() 3	2,119	8,398		5,795	16,312	3,233	19,545
	資本勘定支弁職員	()	()							
	合計	() 0	() 3	2,119	8,398		5,795	16,312	3,233	19,545
前年度	損益勘定支弁職員	() 0	() 3	2,061	8,166		5,845	16,072	3,390	19,462
	資本勘定支弁職員	()	()							
	合計	() 0	() 3	2,061	8,166		5,845	16,072	3,390	19,462
比較	損益勘定支弁職員	() 0	() 0	58	232		△ 50	240	△ 157	83
	資本勘定支弁職員	()	()							
	合計	() 0	() 0	58	232		△ 50	240	△ 157	83

(単位 千円)

手当の内訳	区分	時間外勤務手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	管理職手当	夏期手当	年末手当	寒冷地手当	児童手当
		本年度	1,230	120	172	0	0	0	1,824	1,824	205
前年度	1,226	240	172	0	0	0	1,791	1,791	205	420	
比較	4	△ 120	0	0	0	0	33	33	0	0	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書とする。

2.給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考			
給料	232	給与改定に伴う増減分	175		給与改定の状況			
					給料の改定率	0.3%		
					改定実施時期	令和4年4月		
		昇給に伴う増加分	57		平均昇給率	0.63%		
						(昇給期)	(職員数)	
						4月	0人	
					昇給期別職員数	7月	0人	
						10月	0人	
						1月	2人	
		その他の増減分	0	退職 会計間 人員削減 その他	職員数の異動状況			
					本年度	2人		
					前年度	2人		
					増減	0人		
手当	△ 50	給与改定に伴う増減分	86		時間外	0	夏期	43
					管理職		年末	43
								計
		昇給に伴う増加分	4		時間外	4		
							計	4
		その他の増減分	△ 140	退職 会計間 人員削減 その他	時間外	0	夏期	△ 10
					扶養	△ 120	年末	△ 10
					通勤	0	寒冷地	0
					住居	0	児童	0
				△ 140	管理職	0	計	△ 140

3.給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般職(企業職)
令和5年1月1日現在	平均給料月額	342,050円
	平均給与月額	389,570円
	平均年齢	49.7歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	339,600円
	平均給与月額	372,180円
	平均年齢	48.7歳

備考 再任用短時間勤務職員は含まない。

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計制度
高 校 卒	146,900円	146,900円
大 学 卒	176,000円	176,000円

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	() 2	() 100.0
令和4年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	() 2	() 100.0

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書とする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級 ・ 2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	事務員・技術員・主事補・技師補・主事・技師	主任	主査・係長	主幹	総括主幹・課長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	2
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100%		
前年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	2
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100%		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.2	2.2	4.4	無
前 年 度	2.15	2.15	4.3	無
一 般 会 計 の 制 度	2.2	2.2	4.4	無

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	-
管 理 職 手 当	同 一	-
住 居 手 当	同 一	-
通 勤 手 当	同 一	-

(7) 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	一 般 財 源
夕張市上水道第8期拡張計画に係るPFI事業	5,308,600千円に金利変動、物価変動及び税制度の変更による増減額を加算した額	平成24年度から令和4年度まで	3,954,069	令和5年度から令和13年度まで	1,354,531	738,000	2,630,300	1,940,300
水道施設台帳整備業務委託	22,132千円に金利変動、物価変動及び税制度の変更による増減額を加算した額	令和2年度から令和4年度まで	21,450					21,450

(8) 企業債に関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込			令和5年度末 現在高見込額
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	起債見込額	元金償還見込額	
1. 公営企業債	1,785,567	1,697,545		5,300	114,202	1,588,643
(1)上水道事業債	1,748,468	1,667,423		5,300	107,007	1,565,716
(2)簡易水道事業債	36,779	29,962			7,035	22,927
(3)災害復旧事業債	320	160			160	0
計	1,785,567	1,697,545		5,300	114,202	1,588,643